

# 第3次福井県医療費適正化計画の進捗状況

○根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律第9条

○計画期間 6年間（2018年度～2023年度）

## 1 基本目標

○住民の健康の保持の推進に関するもの ○医療の効率的な提供の推進に関するもの  
「元気な福井の健康づくり応援計画」、「福井県医療計画」、「福井県介護保険事業支援計画」と一体的に取り組を進める

## 2 第3次計画の進捗状況

### (1) 目標に対する進捗

項目	福井県実績		2023年度目標	
	H29年度時点 (計画策定時)	H30年度時点		
■県民の健康の保持・増進の推進	特定健診の実施率	48.9% (H27) 〔全国23位〕	51.0% (H28) 〔全国20位〕	70%以上
	後期高齢者健診の実施率※	42.1% (H28)	43.0% (H29)	70%以上
	特定保健指導の実施率	22.5% (H27) 〔全国17位〕	24.8% (H28) 〔全国13位〕	45%以上
	特定保健指導対象者の減少率	23.6% (H27) 〔全国5位〕	21.5% (H28) 〔全国7位〕	平成20年度比 25%以上減少
	新規透析患者における70歳未満の割合の減少	50.3% (H28)	50.3% (H29)	40%
	成人喫煙率	20.9% (H28)		12%
	20歳代 男性・女性	45.5%・14.8% (H28)		30%・6%
■医療の効率的な提供の推進	後発医薬品の使用割合	73.2% (H28) 〔全国6位〕	77.4% (H29) 〔全国6位〕	80%以上

※後期高齢者健診の実施率は本県の独自目標（対象者から生活習慣病により治療中の者を除く）

### (2) 平成30年度の主な取組みの進捗

#### ■県民の健康の保持・増進の推進

	目標実現のための主な取組み
生涯を通じた健康づくりと生活習慣の改善	<b>〔適切な食生活と食育の推進〕</b> ○「ふくい健幸美食」の拡大 ・ 通年販売可能なメニューを中心に認証し、年間を通して購入できる環境づくりの推進 (H30: 201店舗の243メニュー) ・ 若い世代の“やせ”や高齢者のフレイル対策として、食品事業者で構成する協議会を立ち上げ、たんぱく質やビタミン、ミネラル等の摂取に配慮したモデルメニューを開発
	<b>〔適度な運動習慣の定着化支援〕</b> ○「スニーカービズ」の推進 ・ 「幕末明治福井150年博記念事業スニーカービズ ウオーキング大会」開催 (9月16日 500人参加) ・ 協会けんぽや保険会社と協力し、事業所等への普及啓発を実施
	<b>〔たばこ対策の充実〕</b> ○受動喫煙防止対策の強化 ・ 多数の人が利用する施設や交通機関に対し、建物内禁煙を呼び掛けるとともに、施設等の喫煙環境がわかるよう表示ステッカーの掲示を要請 ・ 今年度で作成したリーフレットをイベント等で配布し、啓発活動を実施 ・ 小中高の児童、生徒への喫煙防止教室、大学生への禁煙講座等の実施 ○禁煙支援研修会の実施（国保ヘルスアップ支援事業） ・ 市町保健師等を対象に、禁煙指導のスキル向上研修会（31年2月）を開催

	目標実現のための主な取組み
と生活習慣病の早期発見	<b>〔特定健診・特定保健指導等の実施率の向上〕</b> ○未受診者への受診勧奨の強化 ・ 特定健診の通知の工夫等に関する研修会の実施（国保連共催、8月1日 46人参加） ・ かかりつけ医からの受診勧奨の実施
	<b>〔糖尿病・慢性腎臓病など生活習慣病対策の強化〕</b> ○福井県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの活用 ・ 30年度より各保険者においてプログラムの運用を開始 ・ 市町の国保・保健事業担当者等を対象に、研修会等を通じて、プログラムの円滑な活用に向けた支援を実施
	<b>〔歯科保健対策の充実〕</b> ・ 妊産婦無料歯科健診の実施（234人受診(30.9月末)） ・ 後期高齢者への口腔管理に関する歯科健診（353人受診(30.10月末)）や歯科医師等を対象に訪問歯科診療に係る研修会（7回、延べ446名参加(30.11月末)）を開催

#### ■医療の効率的な提供の推進

	目標実現のための主な取組み
分担と連携	<b>〔医療情報の提供と医療機関の連携体制づくり〕</b> ○各医療機関が対応できる疾患等の県民への情報提供 ・ 県HPのトップに「医療情報ネットふくい」のリンクを設置し、県民のアクセスを促進 (アクセス数80,337件(30.11月末)) ○ICTを活用した診療情報の共有 ・ 「ふくいメディカルネット」に、開示病院と閲覧機関が双方向に情報を利用できる仕組みの構築、遠隔カンファレンス機能の付加などにより、診療情報共有の利便性を向上
シ地域包括ケア	<b>〔在宅医療提供体制の整備〕</b> ○訪問診療の提供可能量の増加 ・ 東京大学とのジェロントロジー共同研究として、坂井地区医師会と協力して在宅医療提供に関する実態調査を実施。併せて、多職種との連携等による効率的な提供体制について検討 <b>〔社会参加を通じた「生涯活躍社会」の推進〕</b> ○高齢者の「通いの場」となる活動支援 ・ 通いの場等で新たな活動を始めるシニアグループに助成（スポーツ交流等12グループに助成） ・ フレイル(虚弱)予防プログラムを普及し、栄養・運動・社会参加による高齢者の自発的な健康づくりを促進（7市町 延べ303人 フレイルチェック参加(30.11月末)）
診適の正促進受	<b>〔かかりつけ医・歯科・薬局の推進〕</b> ○かかりつけ医等の定着を図るための啓発 ・ かかりつけ医を持つことの重要性について等をテーマとした県民向け公開講座の開催 ・ 医療機関等において配布するための、かかりつけ医推進リーフレットの作成（70,000部）
適医薬品の	<b>〔薬局機能の強化、後発医薬品の普及・啓発〕</b> ○お薬手帳および後発医薬品の普及・啓発 ・ 県内薬局で、お薬バッグにお薬手帳と服薬中の薬を入れて薬局に持って行く運動を進め、重複投薬や残薬確認を実施（重複投薬・残薬調整件数：7,368件（H30.4～8）、平成30年度目標：17,500件） ・ 「薬と健康フェア2018」で、後発医薬品に関する相談や正しい知識の普及啓発を行うコーナーを設置 ○多剤服薬適正化研修会の実施（国保ヘルスアップ支援事業） ・ 市町国保担当者等を対象に、多剤服薬の現状や効果的な啓発方法を学ぶ研修会（31年2月）を開催

#### ■体制の強化（各医療保険者と協力し、保険者横断的な健康づくりの推進と普及啓発）

目標実現のための主な取組み
○保険者協議会の機能拡充 ・ 県が事務局に参画し、ガバナンス機能を発揮するとともに、全保険者が医療費適正化に向かって統一的行動を取るための合意の場にするため、これまでの代表保険者からなる委員を全保険者に拡充するよう提案（委員数16名→44名）